

### 3月5日 第1回中央闘争委員会(港運同盟と合同)を開催

— 実力行動の段階に至ったと判断し、14春闘の当面の取り組みを意思統一 —

1. 全国港湾と港運同盟は、3月5日(水)に合同中央闘争委員会を開催し、第2回中央港湾団交の経過並びに個別賃上げ闘争の状況などについて検討し、第3回中央港湾団交(3月13日)に向けた対応について協議・確認した。
2. 闘争委員会は、中央港湾団交をめぐる現時点での状況を、次の通り共通認識とした。
  - (1) 第2回団交で日港協が示した産別交渉体制の否定、雇用と賃上げは両立しないなどの基本姿勢は看過できない。この姿勢をあらためさせ、産別交渉の意義を再確認しながら、中央港湾団交を進める必要がある。
  - (2) 第3回中央港湾団交が開催される3月13日は、前日に大手組合が一斉に回答を引き出す中での団交で、春闘の社会的相場が形成される時期と重なる。一方、現在の状況からみて第3回中央団交で、前進ある回答が期待できる状況になく、各単組の賃上げなどの要求に対する回答もゼロで推移しており、産別・個別一体のたたかいとして、一定の時間をかけた取り組み体制を必要としている。
  - (3) 以上の状況認識に立って、今後は具体的行動をとるべく取り組みの段階に至っていると判断し、各単組、地区港湾の闘争体制の強化と行動準備を要請する。なお、具体的な行動内容については、第3回中央港湾団交の回答を分析・判断したうえで別途指示する。